

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

令和元年8月
県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	11
10	繰越関係調べ	11
	(1) 継続費通欠繰越調べ	11
	(2) 繰越明許費調べ	11
	(3) 事故繰越調べ	11
11	収入証紙取扱額調べ	11
12	収入事務処理状況調べ	12
	(1) 分担金及び負担金	12
	(2) 使用料	12
	(3) 手数料	12
	(4) 財産収入	12
	(5) 寄付金	12
	(6) 諸収入	13
	(7) 現金の取扱状況	13
13	税外収入未済額調べ	13
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	13
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	14
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	19
19	財産に関する調べ	20
	(1) 公有財産	20
	(2) 金券類の受払状況	21
	(3) 基金	21
	(4) 債権	21
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	22
	(1) 土地及び建物	22
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	23
21	借受不動産明細調べ	23
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	23
	(1) 職員住宅	23
	(2) 職員駐車場	23
23	寄附物件の受納状況調べ	23
24	備品の処分状況調べ	23
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23
	(2) 物品の照合	23
26	貸付金等状況調べ	23
	(1) 総括表	23
	(2) 償還状況	23
○	意見、要望等	24

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項
該当なし
- (2)監査意見
該当なし
- (3)決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・土木に関する施策の企画及び県土強靱化に関すること。
	技術調査担当	・土木関係の資材及び物資の需給調整に関すること。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準(設計単価及び歩掛を含む。)の作成に関すること。
	土木防災担当	・建設災害事務の取りまとめに関すること。 ・土木防災・砂防ボランティアの育成に関すること。
	都市計画室	・都市計画に関すること(水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く。) ・土地区画整理に関すること。 ・総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関すること。 ・地価公示及び地価調査に関すること。 ・不動産鑑定業に関すること。 ・宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関すること。 ・被災宅地危険度判定士の育成に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	1	1	14	14	-	-	15	15	
現 員	() 1	() 1	() 14	() 14	() -	() -	() 15	() 15	
過不足(△)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	0	0	
非常勤職員	0	0	-	-	-	-	0	0	

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長兼都市計画室長	前田 達美		4	継続勤務期間1年4ヶ月 (課長1年、兼都市計画室長4ヶ月)
参事	藤井 優		4	継続勤務期間4年4ヶ月 (補佐4年、参事4ヶ月)
課長補佐(技)	加藤 孝志		4	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	倉本 政寛	2	4	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	吉川 達也		4	継続勤務期間2年4ヶ月 (係長2年、補佐4ヶ月)

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳																						
		国庫支出金	そ の 他	一般財源																				
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	72,896		2,000	70,896																				
鳥取元気プロジェクト	—																							
元気づくり総合戦略	—																							
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○支援制度の内容</p> <p><参画型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援 ・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年 <p><協働型ボランティア促進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県との協定に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理、歩道除雪等）を行う団体を支援 ・維持系：交付金40円/m²、上限40万円/年、除雪：交付金20円/m、上限20万円/年 <p><スーパーボランティア支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村との3者協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援 ・交付金40円/m²、上限60万円/年 ・住民主体の簡易な施設設置に必要な原材料費等の支援（階段、堤防舗装等）、上限50万円/団体 <p>○活動実績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録団体数 740団体 ・活動団体数 参画型：187団体（奨励金 4,500千円） 協働型：242団体（交付金 51,162千円） スーパー：24団体（交付金 9,631千円） 計 453団体 <p>○制度の広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所等でボランティア団体代表者会議の開催 ・当課ホームページにて制度の広報及び参画団体の募集 ・防災フェスタ等のイベントで制度の広報及び参画団体の募集 <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の要望を受け、歩道除雪費の拡充 10円/m→20円/m、交付金上限10万円→20万円（令和元年度以降適用） <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しや制度の広報活動を行っていること等により、協働型の活動団体が増加している。 <p><活動団体数の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参画型</td> <td>187団体</td> <td>189団体</td> <td>201団体</td> </tr> <tr> <td>協働型</td> <td>242団体</td> <td>229団体</td> <td>223団体</td> </tr> <tr> <td>スーパー</td> <td>24団体</td> <td>24団体</td> <td>22団体</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>453団体</td> <td>442団体</td> <td>446団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体代表者会議等での制度拡充に関する意見等を踏まえ、河川・道路ボランティア促進事業が将来にわたって持続的でより活動しやすい制度となるよう、制度拡充等にきめ細やかに対応していく必要がある。 						30年度	29年度	28年度	参画型	187団体	189団体	201団体	協働型	242団体	229団体	223団体	スーパー	24団体	24団体	22団体	計	453団体	442団体	446団体
	30年度	29年度	28年度																					
参画型	187団体	189団体	201団体																					
協働型	242団体	229団体	223団体																					
スーパー	24団体	24団体	22団体																					
計	453団体	442団体	446団体																					

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	37,972		11,000	26,972
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<ul style="list-style-type: none"> 建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済活動を支えるとともに、県内GDP約7%、県内就労者数約8%を占める不可欠な産業である。 全国や県内の産業平均と比較して労働者の高齢化と減少が進んでいる中、建設現場におけるICT等先端技術の活用や住民参画とICT等先端技術の活用による効率的な維持管理等による受発注者双方の働き方改革を実現するとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図り、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産体制」を構築する。 				
(イ) 事業の実施状況				
○ ICT活用による建設生産性の向上				
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用試行工事及び3次元を活用した測量設計試行業務を実施し、受発注者双方の効果、課題の分析を行うとともに、ICT活用の普及拡大に向けた研修会を開催。 (試行工事・業務が繰越となったため、効果検証業務も繰越により継続中) 				
○ 維持管理の効率化				
<ul style="list-style-type: none"> 道路巡視業務の効率化に向け、鳥取大学が開発した維持管理システムへの基本情報入力及び報告フォームの改良を行うとともに、住民協働によるインフラ点検の効率化に向け、インフラ点検診断を担う地域セミエキスパートの養成講座を開催した。 				
○ 担い手の確保・育成				
<ul style="list-style-type: none"> 産官学が連携した鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会を設立し、高校生、大学生、既就労者等を対象とした技術力向上研修、資格取得支援、魅力発信等の就職支援、離職防止、イメージ改善等に資する取組を実施した。 				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 「特になし」				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事を8件(翌債4件、現年4件)の工事で、3次元測量設計を活用した測量設計業務を各県土1件の計5件の業務で試行し、効果、課題を検証。 <ul style="list-style-type: none"> ICT活用工事: 国道178号(岩美道路)改良工事(6工区)ほか7工事 3次元測量設計: 大路川広域河川改修工事(米里地区)「測量及び護岸予備設計業務委託」ほか4業務 地域セミエキスパート養成講座の試行により、通報から管理者側の対応手順やシステムの改善点など、今後の取組に向けた具体的な課題を把握することが出来た。 鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まるとともに、資格取得率が向上する等の成果が出始めている。 				
エ 課 題				
<ul style="list-style-type: none"> ICT施工により丁張設置期間の削減など一定の効果が確認出来たが、施工に必要な3次元設計データの作成に期間を要するなどの課題があり、受注者からも工事発注前のデータ作成が望まれている。また、ICT建機の普及が十分とは言いがたい状況であり、受注者希望による試行が進まない状況。このため、好事例の紹介などICT活用の普及促進に向けた取組が必要。 土木インフラの効率的な維持管理を更に推進していくために、道路インフラを対象に鳥取大学との共同研究により開発している維持管理システムについて、堤防等の河川インフラへも適用を拡大する必要がある。 建設分野におけるICTの普及や拡大等を踏まえ、機械、電気電子、情報IT高校等への研修支援の拡大と、ものづくりの魅力等をより早い時期から意識醸成するための小中学生を対象とした魅力発信が必要である。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	6,289			6,289
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥らない安全・安心な社会経済システムを構築するため本県の強靱化を推進するための指針となる「鳥取県国土強靱化地域計画」をH28.3月に策定した。 ・平成30年の中間評価に併せて、地域計画策定後に発生した鳥取県中部地震や平成29年豪雪災害、熊本大地震や九州北部豪雨により明らかとなった新たな課題を加えた脆弱性評価と、各重要業績指標(KPI)の進捗状況を踏まえ、実効性を高めるための計画の見直しを行った。 ・また、県土の強靱化を推進するためには、国、県、市町村、民間のそれぞれの主体的な取組が必要であり、特に、危険情報の伝達や自助・共助体制の確保等、地域防災力の向上を図る上で、市町村の地域特性に応じた取組が不可欠であることから、国土強靱化に関する情報提供を行ない市町村版地域計画の策定を推進していく。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) 中間評価の実施と計画見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部局横断的な庁内ワーキング会議により重要業績指標(KPI)の進捗状況を把握、目標達成度による評価を行い、計画の見直し検討に反映させた。 ・先進事例を含めた県内外の取組の情報収集と分析により、近年の災害事象を踏まえた脆弱性評価を行い、KPIの新設、修正等を行った。 ・有識者会議への意見聴取、パブリックコメント、議会常任委員会報告による県民からの意見聴取を行った。 <p>(2) 市町村版地域計画の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の計画策定を促進するため、担当者会議及び内閣官房国土強靱化推進室による出前説明会を開催し、強靱化に関する国の最新情報や計画策定支援などの情報共有を図った。 <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者会議を年2回開催し情報共有の機会を増やした。また、1回目は繋がり強いブロック別に開催することで地域の実情に合わせた地域計画策定の進め方を協議することができた。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県地域計画の中間評価を行うとともに平成31年3月に2018改定版を策定した。 ・西部町村に続き平成31年3月に鳥取市と米子市が計画策定し、県内市町村の計画策定率が約47%（全国2位）となった。 ・一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催のレジリエンスアワード（強靱化大賞）2019において地域計画賞の金賞を受賞した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間（2020年）内の目標達成に向け、関係部局と連携して庁内ワーキング会議等による進捗管理と遅れている施策の推進を図る必要がある。 ・平成31年4月時点で県内10市町村が地域計画を未策定であり、引き続き市町村の計画策定と計画推進に向けた支援を行う必要がある。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建設災害復旧費	5,885,760	2,827,528	2,353,000	705,232
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

洪水、地震などの異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を復旧し、機能回復を図ることにより県民の安全安心につなげる事業である。平成30年度は、主に7月豪雨及び9月に発生した台風24号等に伴う災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。

<平成30年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)>

被災箇所：県 487箇所、市町村 191箇所

復旧事業費：県 10,910百万円、市町村 1,662百万円

※県内被害額は、平成最大。

(イ) 事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)

平成30年発生災害の内、平成30年度中の着手率(初年度契約率)は64.3%(県分)、復旧工事費10,748百万円(県分)の内、現年執行2,823百万円、次年度以降7,925百万円である。

<単独災害(事業費 120万円未満/箇所)>

着手率(初年度契約率)は61.3%(県分)

<公共土木施設災害の推移>

(県・市町村工事)

	H26年災	H27年災	H28年災	H29年災	H30年災
箇所数	29	2	134	198	678
査定額(百万円)	300	626	1,965	2,706	12,572

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成30年度は大規模な災害が発生したことから、円滑に災害査定が行えるよう、災害発生直後に、職員および設計コンサルタントに対して合同説明会を行い、査定資料作成の方針や設計の考え方等の統一を図った。

また、県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、(一社)県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となり、技術向上研修にも取り組んでいるところである。

ウ 成果及び効果

平成30年度は、7月豪雨や台風24号により平成最大の甚大な被害が発生したものの、その対処方法や応急工事について、国土交通省防災課に事前相談するなどし、手戻りが生じないよう適切かつ迅速な対応を行い、災害査定を実施することができた。また、これまでに実施した研修等により、災害査定や工事等のすみやかな実施につなげ、早期復旧を進めることができた。

エ 課題

災害復旧工事を早期に完成させるため、査定後速やかに工事発注を行ったが、災害が大規模であったことから、技能者や資材等が不足し、入札不調が発生している状況である。

技能者や資材等の不足に対しては、建設業協会各支部やコンクリート製品共同組合等と情報共有を行い、資材等の確保を図っており、入札不調となった工事は令和元年度予算で改めて工事発注することとしている。

また、令和元年度は、平成30年度の災害査定での良かった点や反省点について(一社)県測量設計業協会と意見交換を行い、今後の大規模災害発生時に、より迅速かつ効率的に対応できるよう改善を図っていく。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	計					
歳入	土木費負担金	102,000			102,000		0	0	0	0	
	総務手数料	13,000			13,000		12,400	12,400	0	0	
	災害復旧費			(957,842,000)	(957,842,000)		(796,900,332)	(796,900,332)			
	国庫負担金	1,689,601,000	7,952,641,000	957,842,000	10,600,084,000		3,095,190,751	3,095,190,751	0	0	
	総務費委託金	1,419,000	△ 331,000		1,088,000		973,795	973,795	0	0	
	財産貸付収入	4,097,000			4,097,000		3,969,045	3,969,045	0	0	
	土木費寄附金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	2,000,000	0	0	
	鳥取大学受託事業収入			(5,000,000)	(5,000,000)		(0)	(0)	0	0	
	繰越金			5,000,000	5,000,000		0	0	0	0	
	雑収入	522,000		(69,012,000)	69,012,000		69,012,000	69,012,000	0	0	
	違約金			69,012,000	69,012,000		252,203	252,203	0	0	
	普通土木債	56,000,000			56,000,000		1,128,600	1,128,600	0	0	
	災害復旧債	983,000,000	4,282,000,000	(522,000,000)	5,787,000,000		34,000,000	34,000,000	0	0	
	直轄災害復旧債	200,000,000	255,000,000	522,000,000	983,000,000		(423,000,000)	(423,000,000)	0	0	
	建設災害復旧費						2,749,000,000	2,749,000,000	0	0	
	建設災害復旧費		27,000,000		27,000,000		27,000,000	27,000,000	0	0	
	合計	2,934,754,000	12,518,310,000	(1,553,854,000)	17,006,918,000		(1,288,912,332)	(1,288,912,332)	0	0	
				1,553,854,000	17,006,918,000		5,982,538,794	5,982,538,794	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額		決算額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予支 繰越額	備及 流出		費 増減	本庁			
歳出	土地対策費	15,144,000	△ 645,000		14,499,000		14,139,094	14,139,094	0	0	359,906	
	土木総務費	385,045,000	△ 3,504,000	(13,809,000)	395,350,000		(7,910,669)	(7,910,669)	(0)	21,560,000	(5,898,331)	
	都市計画総務費	25,402,000	△ 2,952,000	13,809,000	395,350,000		351,264,764	136,290,937	214,973,827	0	22,525,236	
	建設災害復旧費	2,947,318,000	12,220,948,000	1,540,045,000	16,254,311,000		(0)	19,663,399	1,233,360	0	1,553,241	
	災害復旧事業			(1,540,045,000)	(1,540,045,000)		(1,280,641,562)	(7,013,280)	(1,273,628,282)	8,908,634,440	(259,403,438)	
	連絡調整費	7,711,000		1,540,045,000	16,254,311,000		5,885,760,486	206,483,185	5,679,277,301	0	1,459,916,074	
	直轄災害復旧費	200,000,000	255,000,000		455,000,000		6,682,454	6,682,454	0	0	1,028,546	
	合計	3,580,620,000	12,468,847,000	(1,553,854,000)	17,149,321,000		(1,288,552,231)	(14,923,949)	(1,273,628,282)	406,107,000	48,893,000	
				1,553,854,000	17,149,321,000		6,278,743,557	383,259,069	5,895,484,488	9,336,301,440	1,534,276,003	

8 事業別実施状況調べ

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品
(目)土地対策費						
土地対策費	15,144,000	△ 645,000	14,139,094	0	359,906	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	15,144,000	△ 645,000	14,139,094	0	359,906	
(目)土木総務費						
(主)鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	79,191,000	△ 2,160,000	72,895,396	0	4,135,604	主な事業に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,400,000	0	1,391,939	0	8,061	工事の竣工式やイベントでのパネル展示等を行うことにより、土木行政のPRを行った。
職員技術力向上支援事業	5,529,000	(3,422,360) △ 100,000	6,872,560	0	1,978,800	(3,422,360)のうち、(3,000,000)は事業化検討基礎調査費から、(422,360)は企画調整費から流用。 (公財)建設技術センター等で職員の知識・技術力向上のための研修を実施した。 (不用品理由)ひび割れ調査箇所数の減による。
企画・調整費	6,652,000	(△ 442,360)	5,955,648	0	253,992	(△ 422,360)は職員技術力向上支援事業へ、(△ 20,000)は土木防災管理費へ流用。 公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換等を行った。
(主)ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	(13,809,000)	1,000,000	(7,910,669)		(5,898,331)	主な事業に記載。
(主)官民連携による鳥取県強靱化推進事業	66,811,000	△ 885,000	37,971,108	21,560,000	7,394,892	
土木防災管理費	6,539,000	0	6,288,875		(0)	主な事業に記載。
災害復旧技術向上事業	1,700,000	(2,582,710)	3,788,278	0	514,432	(2,582,710)のうち、(20,000)は企画調整費から、(2,562,710)は現場技術支援業務から流用。 鳥取県建設業協会との協定に基づき、7月豪雨により発生した応急対策業務を負擔したほか、災害対策車の維持管理費等を行った。 (不用品理由)応急対策業務の負担金を他事業から流用したが、見込みより負担額が少なかつたため。
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,135,000	0	887,859	0	247,141	災害復旧事業の技術力向上を図るため、災害復旧の一元管理システムを構築しているが、既往の災害を一タを登録し、7月豪雨等の災害査定等にも迅速に対応できた。
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	1,043,000	0	567,845	0	475,155	災害時の迅速かつ適切な対応ができるよう、「防災に関する講習会」を開催したほか、土木防災ボランティアの登録、公共土木施設の点検等を行った。 (不用品理由)日野の堤防点検が雨天中止になったことや、普及啓発活動を兼ねた講習会等の活動が例年に比べて少なかつたため。
地域共同施設災害復旧補助事業	517,000	0	242,352	0	274,648	気象情報・公共土木施設災害情報等の収集に努めた。 (不用品理由)標準事務費の執行残である。
	2,000,000	0	900,000	0	1,100,000	災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負擔する経費を補助(間接補助)するものである。 (不用品理由)国・県等の交付金で対応できる災害が多く、申請件数が少なかつたため。

(単位:円)

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
被災宅地危険度判定士養成事業	858,000	△ 359,000	341,280	0	157,720	被災宅地危険度判定士の登録・養成・訓練、他都道府県や市町村等との連携や体制の整備、判定事例の収集等を行った。 (不用理由)標準事務費の執行残である。
[単県公共] 事業化検討基礎調査費	9,500,000	(△ 5,800,000)	3,686,040	0	13,960	(△5,800,000)のうち、(△1,800,000)は電算化運営費へ、(△3,000,000)は職員技術力向上支援事業へ、(△1,000,000)はICT・産官学連携建設生産性向上事業へ流用。 突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施することとしていたが、事案が生じず調査等は実施していない。
[単県公共] 電算化運営費	25,380,000	(6,300,000)	29,732,665	0	1,947,335	(6,300,000)のうち、(1,800,000)は事業化検討基礎調査費から、(1,300,000)は現場技術支援業務から、(3,200,000)は技術調査費から流用。 公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システムJ」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システムJ」の運営を行った。
[単県公共] 現場技術支援業務費	170,358,000	(△ 3,862,710)	163,279,959	0	3,215,331	(△3,862,710)のうち、(2,562,710)は土木防災管理費へ、(1,300,000)は電算化運営費へ有 用 積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
[単県公共] 技術調査費	19,410,000	(△ 3,200,000)	15,652,440	0	557,560	(△3,200,000)は 県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
[単県公共] 建設工物品質向上事業	831,000	0	830,520	0	480	建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石及び再生アスファルト合材の実態調査を実施した。
目 計	(13,809,000) 398,854,000	0 △ 3,504,000	(7,910,669) 351,264,764	2,156,000	(5,898,331) 22,525,236	
(目)(都市計画総務費)						
都市計画費	23,952,000	△ 2,952,000	19,663,399	0	1,336,601	都市計画審議会の開催及び都市計画基礎調査を実施した。
みなんで進める都市計画推進事業	1,450,000	0	1,233,360	0	216,640	都市計画道路の見直し等を実施した。
目 計	25,402,000	△ 2,952,000	20,896,759	0	1,553,241	
(目)(建設災害復旧費)						
(主)建設災害復旧事業	(1,446,045,000) 3,992,263,000	(△ 2,114,030,000) 12,220,948,000	(1,208,729,602) 4,405,237,526	8,816,612,440	(237,315,398) 877,331,034	主な事業に記載 技術者や資材不足等により入札が不調となったことから、工事契約を締結することができず 不用額が生じてしまった。 異常な自然現象により被災した河川及び道路等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。 技術者や資材不足等により入札が不調となったことから、工事契約を締結することができず 不用額が生じてしまった。
単独災害復旧事業	(94,000,000) 495,100,000	1,660,030,000 0	(71,911,960) 1,480,522,960	92,022,000	(22,088,040) 582,585,040	
目 計	(1,540,045,000) 4,487,363,000	△ 454,000,000 12,220,948,000	(1,280,641,562) 5,885,760,486	8,908,634,440	(259,403,438) 1,459,916,074	

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目)災害復旧事業連絡調整費						
災害復旧事業連絡調整費	7,711,000	0	6,682,454	0	1,028,546	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
目計	7,711,000	0	6,682,454	0	1,028,546	
(目)直轄災害復旧費負担金						
直轄災害復旧費負担金	200,000,000	255,000,000	0	406,107,000	48,893,000	直轄管理の公共土木施設に係る災害復旧工事の県負担金に関して、事務手続の関係上、次年度に繰越して支払うため、今年度は支払を行わなかった。
目計	200,000,000	255,000,000	0	406,107,000	48,893,000	
合計	(1,553,854,000)	(△ 454,000,000)	(1,288,552,231)	(0)	(265,301,769)	
	5,134,474,000	12,468,847,000	6,278,743,557	9,336,301,440	1,534,276,003	

※当初予算額、支出済額の上段は繰越額、補正予算額の上段は流用額

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費連次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	起債		
土木総務費	ICT・産官学民連携建設 生産性向上事業費	52,117,000	21,560,000			21,560,000	ICT試行工事の効果分析業務を行っているが、対象としている試行工事の一部が年度内完成が困難となったため。	
建設災害復旧費	単独災害復旧事業費	401,100,000	92,022,000		92,000,000		0 災害復旧事業の実施に当たっては、早期着工・早期完成を 目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となった 箇所について繰り越すもの。	
	30年建設災害復旧費	14,332,131,000	8,629,705,440	619,000	5,716,687,000	2,910,000,000		
直轄災害復旧費負担金	補助事務費 (建設災害復旧費)	420,065,000	186,907,000	450,000		457,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。	
	直轄災害復旧費負担金	455,000,000	406,107,000		406,000,000	107,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。	
合計		15,660,413,000	9,336,301,440	1,091,000	5,716,687,000	3,594,000,000	0	24,523,440

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者 登録手数料	1	12,400	12,400	更新1件
		計(節)	1	12,400	12,400	
本庁執行分計(目)			1	12,400	12,400	
出納機関執行分計(目)					0	
目計					12,400	
合計					12,400	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	1	12,400	12,400	0	0	地方公共団体の手数料の標準に関する政令	
		計(節)	1	12,400	12,400	0	0		
本庁執行分計(目)			1	12,400	12,400	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1	12,400	12,400	0	0		
合計			1	12,400	12,400	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	財産貸付収入	財産貸付収入	3	3,969,045	3,969,045	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	3	3,969,045	3,969,045	0	0		
本庁執行分計(目)			3	3,969,045	3,969,045	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			3	3,969,045	3,969,045	0	0		
合計			3	3,969,045	3,969,045	0	0		

(5) 寄付金

(単位:円)

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
鳥取県版河川・道路ボランティア促進事業	2,000,000	2,000,000	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	公共土木施設の維持管理活動の支援	
合計					

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		建設技術センター会議室貸付料収入	2	90,640	90,640	0	0		
		非常勤雇用保険料	4	1,884	1,884	0	0		
		本庁執行分計(目)	6	92,524	92,524	0	0		
		出納機関執行分計(目)		159,679	159,679	0	0		鳥取県土整備事務所、八頭県土整備事務所、中部県土整備局、米子県土整備局、日野県土整備局
		目計		252,203	252,203	0	0		
		合計		252,203	252,203	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況
イ つり銭の状況

該当なし
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外未収不能欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土地対策費									
新規以外のもの							8,000		
本庁執行分計							8,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,000		
土木総務費									
新規以外のもの							9,017,568		
本庁執行分計							9,017,568		
出納機関執行分計							1,094,722		米子県土
目計							10,112,290		
都市計画総務費									
新規以外のもの							367,000		
本庁執行分計							367,000		
出納機関執行分計							0		
目計							367,000		
建設災害復旧費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							9,487,800		鳥取県土
目計							9,487,800		
合計							19,975,090		

(2) 補助金

予算科目(土木総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
(H年度)			(補助率: /)						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								900,000	
本庁執行分計								900,000	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								900,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分
該当なし
- ② 単 県 分
該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							60,792,646		鳥取県土、八頭 県土、中部県土、 米子県土、日野 県土
目 計							60,792,646		
合 計							60,792,646		

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約原 証金納付 等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出 区分	年月日	金額	
土地対策費	単 項	平成30年度鳥取県地 価調査業務委託	鳥取市東町 (公社)鳥取県不動 産鑑定士協会	12,995,424	(H30.4.1) 12,995,424	H30.4.1 ~ H30.9.30	H30.3.14 (免除)	H30.9.30 H30.10.10	精	H30.10.26	12,995,424	文書ID: 18-00193911
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											12,995,424	
出納機関執行分計											0	
目 計											12,995,424	
土木総務費	単 項	鳥取県公共事業労 務費(平成30年10 月)調査業務委託	鳥取市千代水 (株)シーエム・エン ジニアリング鳥取支 社	5,660,280	(H30.9.18) 5,508,000 (H31.2.15) 5,476,680	H30.9.18 ~ H31.2.22	H30.9.6 (免除)	H31.2.22 H31.3.1	精	H31.3.18	5,476,680	文書ID: 18-00326191
土木総務費	単 項	平成30年度鳥取県 土木積算システム基 準改訂業務委託	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支 店	29,095,470	(H30.4.1) 29,073,600 (H31.1.15) 38,305,305	H30.4.1 ~ H31.3.29	H30.3.26 (免除)	H31.3.29 H31.3.29	精	H31.4.23	37,025,305	文書ID: 19-00044703 【随意契約理由】 一般公開されていない電算コードを改訂するものであり、 電算コードのデータ仕様を熟知しており、データ運用後に 不具合が発生した場合、速やかに対応できる者がいない ため。 【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 37,025,305円 治山費(治山砂防課) 1,280,000円
土木総務費	単 項	平成30年度技術職 員等研修業務	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	3,721,680	(H30.5.1) 3,721,680 (H31.1.11) 3,607,200	H30.5.1 ~ H31.3.20	H30.4.23 (免除)	H31.3.20 H31.3.26	精	H31.4.22	3,091,200	文書ID: 19-00016212 【随意契約理由】 研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。 【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 3,091,200円 土地改良費(農地・水保全課) 258,000円 林道費(県産材・林産振興課) 258,000円
土木総務費	単 項	平成30年度積算業 務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	22,540,680	(H30.5.18) 22,540,680 (H31.3.14) 22,837,680	H30.5.18 ~ H31.3.22	H30.5.14 (免除)	H31.3.22 H31.3.26	精	H31.4.23	22,837,680	文書ID: 19-00016501 【随意契約理由】 土木積算システムを保有している機関が他にないため。
土木総務費	単 項	平成30年度建設資 材価格調査委託	広島市中区織町 (一財)建設物価調 査会中国支部	15,907,320	(H30.4.5) 15,228,000 (H31.3.15) 26,225,640	H30.4.5 ~ H31.3.22	H30.3.29 (免除)	H31.3.22 H31.3.27	精	H31.4.16	9,916,560	文書ID: 19-00029906 【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 9,916,560円 建設災害復旧費(技術企画課) 131,760円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 4,830,840円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 1,317,600円 街路事業費(道路建設課) 475,200円 河川総務費(河川課) 280,800円 河川改良費(河川課) 4,517,640円 砂防費(治山砂防課) 65,880円 土地改良費(農地・水保全課) 471,960円 下水道費(水環境保全課) 207,360円 建設事業費(水環境保全課) 204,120円 財産管理費(営繕課) 3,805,920円 合計 26,225,640円

(単位:円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額					
土木総務費	単 県	鳥取県建設分野ICT 活用効果検証業務 委託	鳥取市隆稲 (株)建設技術研究 所鳥取事務所	8,780,400	(H30.9.5) 8,780,400	H30.9.5 ~ H31.3.22	-	前	H30.10.2	2,630,000	文書ID:18-00339518 [随意契約理由] 本業務は難易度が高いことから、鳥取県県土整備部別 量等業務プロポーザル実施要領に基づき企画提案書を評 価した結果最優秀提案者となった業者と随意契約を行うも の。
土木総務費	単 県	鳥取県工事監理シス テム基本設計業務 委託	鳥取市隆稲 (株)建設技術研究 所鳥取事務所	21,999,600	(H30.9.5) 21,999,600	H30.9.5 ~ H31.3.22	-	前	H30.10.2	6,590,000	文書ID:18-00322764 [随意契約理由] 本業務は難易度が高いことから、鳥取県県土整備部別 量等業務プロポーザル実施要領に基づき企画提案書を評 価した結果最優秀提案者となった業者と随意契約を行うも の。
土木総務費	単 県	鳥取県国土強靱化 地域計画修正検討 業務	米子市 中日本建設コンサル タント(株)鳥取事務 所	6,084,720	(H30.5.22) 6,080,400	H30.5.22 ~ H30.12.20	H31.3.25	精	H31.4.19	6,080,400	文書ID:19-00016154 [随意契約理由] 本業務は難易度が高いことから、鳥取県県土整備部別 量等業務プロポーザル実施要領に基づき企画提案書を評 価した結果最優秀提案者となった業者と随意契約を行うも の。
土木総務費	単 県	鳥取県建設分野ICT 活用効果検証業務 委託(H30明許)	鳥取市隆稲 (株)建設技術研究 所鳥取事務所	4,383,720	(H29.8.4) 4,374,000	H29.8.4 ~ H30.3.15	H30.8.31	精	H30.10.5	(3,007,560)	文書ID:18-00176380 [随意契約理由] 本業務は難易度が高いことから、鳥取県県土整備部別 量等業務プロポーザル実施要領に基づき企画提案書を評 価した結果最優秀提案者となった業者と随意契約を行うも の。
土木総務費	単 県	ツインポート観光資 源ポテンシャル調査 及び分析業務								2,700,000	空港港湾課に配当替して執行
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										14,467,227	空港港湾課への配当替含む
本庁執行分計										(3,007,560)	
出納機関執行分計										113,822,612	
目 計										23,821,237	
										(3,007,560)	
										137,643,849	
都市計画総務費	単 県	都市計画基礎調査 業務委託(東部)	鳥取市南隈 (株)ウエストウエ 社	17,952,840	(H30.6.26) 16,416,000	H30.6.26 ~ H31.2.15	H31.3.22	精	H31.4.16	16,416,000	文書ID:19-00008112
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										0	
本庁執行分計										16,416,000	
出納機関執行分計										1,233,360	中部県土
目 計										17,649,360	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人利等 年月日 (契約除 証金納付 等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額				契約期間	支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)								
建設災害復旧費	単 県	平成30年度建設資 材価格調査委託	広島市中区職町 (一財)建設物価調 査会中国支部	15,907,320	(H30.4.5) 15,228,000	H30.4.5 ~ H31.3.22	H31.3.22	H31.3.22	精	H31.4.16	131,760	文書ID:19-00002906 ※土木総務費の契約と同じ	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											0		
本庁執行分計											131,760		
出納機関執行分計											1,405,633,280		
目計											1,405,765,040		
合計											(3,007,560)		
											1,574,053,673		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	工期			支区分	年月日	金額				検査 年月日
土木総務費			()	()	~	()									
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											6,420,360				中部県土、米子県土、 日野県土
目計			()	()	~	()					6,420,360				
建設災害復旧費															
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											(1,208,836,560)				鳥取県土、八頭県土、 中部県土、米子県土、 日野県土
目計											4,184,564,960				
合計											(1,208,836,560)				
											4,184,564,960				
											(1,208,836,560)				
											4,190,985,320				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	鳥取貨物新駅用地	鳥取市岩吉字5-2-3	289.12	不明	増加	H			H	289.12	不明		
計			289.12	0	減少					289	0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8,169.98	194,556,000	増加	H			H	8,169.98	194,556,000		
普通財産	都市改造事業関連用地	鳥取市卯垣三丁目286-7	961.48	不明	減少	H			H	961.48	不明		
計			9,131.46	194,556,000	増加		0.00			9,131.46	194,556,000		
合計			9,420.58	194,556,000	減少		0.00			9,420.58	194,556,000		

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	八頭県土整備事務所(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	3,030,480	増加	H			H	19.87	3,030,480		
行政財産	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	減少	H			H	80.00	1,728,000		
行政財産	米子県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	増加	H			H	80.00	1,728,000		
行政財産	日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	減少	H			H	80.00	1,728,000		
行政財産	八頭県土整備事務所(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	増加	H			H	50.00	不明		
計			309.87	8,214,480	減少		0			309.87	8,214,480		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3,161.19	933,962,000	増加	H			H	3,161.19	933,962,000		
計			3,161.19	933,962,000	減少		0			3,161.19	933,962,000		
合計			3,471.06	942,176,480	増加		0			3,471.06	942,176,480		

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額) 円	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額) 円	法 人 名	備 考
		増	減			
(公財)鳥取県 建設技術セン ター	1,000,000			1,000,000	(公財)鳥取県 建設技術セン ター	
(公財)区画整 理促進機構	10,000,000			10,000,000	(公財)区画整 理促進機構	
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		受入額 円	払出額 円		
郵便切手及び郵 便はがき	4,698	12,488	12,432	4,754	
合 計	4,698	12,488	12,432	4,754	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末 枚	備 考
	購入枚数 枚	使用枚数及び金額 枚 円		
枚 24	枚 0	枚 0 円	枚 24	

(3)基 金
該当なし

(4)債 権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
普通財産貸付料	9,000	1			3,000		6,000	1	西日本電信電話 への電柱貸付
普通財産貸付料	3,000	1			1,500		1,500	1	中国電力への電 柱貸付
合 計	12,000	2	0	0	4,500	0	7,500	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産								0			
計											
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8169.98㎡	H29.4.1	S57.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額	3,964,545	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター	土地代と建物代と建物共済保険料(更新)ID:16-00174064	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱2本	H28.4.1	H3.7.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町西日本電信電話(株)鳥取支店	文書ID:18-00029934	
	電柱等設置敷地	倉吉市福庭町2丁目23番地	コンクリート柱1本	H27.4.1	H7.7.1	H27.4.1 ~H32.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町中国電力(株)倉吉営業所	文書ID:18-00029917	
計								3,969,045			
合計								3,969,045			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産											
計								0			
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3161.19㎡	H29.4.1	S57.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額	(3,964,545)	倉吉市福庭町(公財)鳥取県建設技術センター		
計								0			
合計								0			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏	所名			
切断機	1	マルトー MC-300	H29.4.1 ~H32.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	建設資材試験・調査等		
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"		
圧縮試験機	1	JTトージ(株) 200KN	"	-	"	"	"	"		
試料採取機	1	(株)西日本試験機 No. 0738	"	-	"	"	"	"		
合計					0					

21 借受不動産詳細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分		備考
							売却方法・棄却理由	処分年月日	
鉄筋曲げ試験機	1	H5.8.31	年 5	円 5,974,000	H30.9.14	老朽化	棄却	H30.10.22	8,640
連式走水位透水試験装置	1	H6.11.30	5	679,800	H30.9.14	老朽化	棄却	H30.10.22	同上
合計	2			6,653,800					8,640

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年8月16日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
該当なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
該当なし